第１号議案

平成27年度事業報告

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

１. 一般報告

［1］会員移動報告

表-1 会員移動状況

（平成28年2月24日現在）

会員種別		平成26年度（第3回理事会）会員数	平成27年度（第3回理事会）			
			入会者数 復活者数	退会者数	転格増減数	会員数
個人会員	個人正会員	3,462	242	146	0	3,558
	特別会員	63	6	1	4	72
（小計）		3,525	248	147	4	3,630
賛助会員		96	19	8	0	107
会員合計		3,621	267	155	4	3,737
購読会員		74	2	9	0	67

表-2 本支部別正会員、賛助会員数内訳

（平成28年2月24日現在）

会員種別		北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	本部	会員種別 合計
個人会員	個人正会員	166	246	1,346	396	517	322	533	1	3,558
	特別会員	5	2	43	5	10	3	4	0	72
（小計）		171	248	1,389	401	527	325	537	1	3,630
賛助会員		3	6	47	8	23	15	5	0	107
本支部別合計		174	254	1,436	409	550	340	542	1	3,737
購読会員		1	4	36	10	11	3	2	0	67

［2］平成27年度定時総会

日　時：平成27年5月20日（水）午後3時～午後5時20分
場　所：メルパルク東京
出席者：2,061人（議決権をもつ正会員3,439人に対し本人出席37人、委任状による出席2,024人）
議　長：八木澤壯一
議　案：第１号議案 平成26年度事業報告承認の件
　　第２号議案 平成26年度収支決算報告書承認の件
　　第３号議案 平成27・28年度役員選任の件
報告事項１．平成27年度事業計画に関する件
　　２．平成27年度収支予算に関する件
　　以上の議案および報告事項は、原案通り承認された。
会長表彰

［3］役員及び委員会委員長（敬称略）

会長・代表理事	吉田倬郎	
副会長・代表理事	沼本要七	
副会長兼専務理事	加納恒也	
理 事	森谷靖彦、生島宣幸、杉田　洋、浦江真人、大湾朝康、高松隆夫、 涌井英雄、川村真志、橋本真一、小山明男、志岐祐二、前田伸子	
理 事・支 部 長	北 海 道／駒木根洋一	
	東　　北／佐藤晃治	
	関　　東／松岡宏幸	
	東海北陸／小野徹郎	
	関　　西／宮川明夫	
	九　　州／西野守正	
監 事	塩田克彦、和泉勝美	
常置委員会委員長	事業計画委員会／森谷靖彦	会員委員会／生島宣幸
	広報委員会／杉田　洋	人材育成委員会／浦江真人、大湾朝康
	教育委員会／高松隆夫	PCM委員会／涌井英雄
	情報委員会／川村真志	国際委員会／橋本真一
	環境委員会／小山明男	評価評定委員会／志岐祐二

評議委員会等

(1) 建築コスト管理士

建築コスト管理士評議委員会委員長／八木澤壯一（東京電機大学名誉教授）

(2) 建築積算士

建築積算士評議委員会委員長／菊池雅史（明治大学理工学部建築学科元教授）

(3) 建築積算士補

建築積算士補評議委員会委員長／五十嵐健（早稲田大学理工学術院総合研究所）

(4) 特別委員会

ペリカン推進委員会委員長／加納恒也（副会長兼専務理事）

経審戦略小委員会委員長／佐藤晃治（東北支部長）

積女ASSAL 委員会委員長／前田伸子（理事）

PAQS国際会議＆40周年記念大会実行委員会／佐藤隆良（顧問）

［4］理事会開催概要

今年度は理事会を書面で２回、会場で３回実施して審議を行なった。
主な審議事項は以下の通りである。

理事会（書面）

平成27年４月13日（月）書面による議決

平成27年４月１日付け会員数の承認の件

理事会（書面）
平成27年4月30日（木）書面による議決
「平成26年度事業報告の件」、「平成26年度決算の件」、「平成27・28年度本部役員の件」、
「平成27年度事業計画の件」、「平成27年度予算の件」、「追加会長表彰者の件」

理事会（第1回）
平成27年5月20日（水）　会場：メルパルク東京
(1) 会員入退会承認の件
(2) 平成27年度定時総会の件
　① 総会資料
　② 総会スケジュール
　③ 会長表彰
(3) 平成27年度理事会・正副会長会議等の開催予定の件
(4) 東北支部移転登記の件

理事会（第2回）
平成27年10月6日（火）　会場：公益社団法人日本建築積算協会会議室
(1) 会員入退会承認の件
(2)「本部総会規程」の件
(3)「本部役員・支部役員候補者選任基準に関する規程」の件
(4)「建築コスト管理士認定事業規程」の件
(5) 東海北陸支部「北陸支所」設置の件
(6) 会長表彰の件
(7) 永年会員表彰内規の件
(8) 会員入退会手続きに関する件

理事会（第3回）
平成28年2月24日（水）　会場：公益社団法人日本建築積算協会会議室
(1) 会員入退会承認の件
(2)「会員入退会規程」改定の件
(3)「諸規定、細則管理規程」改定の件
(4)「会計処理規程」「資金運用管理規程」改定の件
(5)「役員の報酬に関する規程」改定の件
(6)「平成28年度役員候補者選任規程」の件
(7)「本部役員候補選任要件に関する規程」の件
(8)「支部役員候補選任要件に関する規程」（ひな形）の件
(9) 平成27年度決算見込みの件
(10) 平成28年度予算の件
(11) 永年会員表彰の件
(12) 特別会員推薦および任期満了の件
代表理事、業務執行理事活動報告

［5］正副会長会議開催概要

平成27年度は、毎月１回開催した。

理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の進展等を図った。

［6］建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

(1) ｅラーニングセミナー

（単位：人）

本部名	名称	期間	開催地	受講者
本部	激変した建設マーケットを生き抜くコストマネジメント術	平成27年４月１日～平成28年３月31日	全国	11
	建築コスト管理士向け講座	平成27年12月１日～平成28年３月31日	全国	11
計				22

(2) 積算学校・ミニ積算学校等

（単位：人）

支部名	名称	期間	開催地	受講者
北海道	ミニ積算学校	平成27年５月14日～９月17日	札幌市	8
東北	建築積算入門講座	平成27年５月16日～６月13日	仙台市	14
	建築積算学校	平成27年７月29日～11月18日	仙台市	15
関東	建築積算入門教室	平成27年４月10日～５月15日	東京都	27
	建築積算学校	平成27年５月19日～11月26日	東京都	44
関西	建築積算基礎講座	平成27年５月23日～６月20日	大阪市	24
	鉄骨数量積算実践講座	平成27年９月５日～10月３日	大阪市	16
九州	建築積算学校	平成27年５月21日～11月19日	福岡市	7
	建築積算学校	平成27年８月８日～11月21日	沖縄県	32
計				187

(3) 全国開催講習会

（単位：人）

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
北海道	「コストマネジメントと概算」完全マスター講座	平成27年９月11日	札幌市	11
	建築積算実技講習会	平成27年12月11日、12日	札幌市	7
東北	建築コストマネジメント講習会	平成27年８月28日、29日	仙台市	16
	建築積算講習会	平成27年９月５日	仙台市	36
	鉄骨工事ガイドブック講習会	平成27年11月18日	仙台市	23
	鉄骨工事ガイドブック講習会	平成27年11月19日	盛岡市	19
	建築積算実技講習会	平成27年12月19日、20日	仙台市	22
関東	建築コストマネジメント講習会	平成27年８月29日、９月５日	東京都	37
	建築積算講習会	平成27年９月26日	東京都	38
	鉄骨ガイドブック講習会	平成27年11月28日	東京都	27
	建築積算実技講習会	平成27年12月12日、19日	東京都	141
	建築プロジェクトにおけるコストマネジメントと概算講習会	平成28年１月30日	東京都	42
	建築改修工事の積算講習会	平成28年３月５日	東京都	29

東海北陸	建築改修工事の積算講習会	平成27年5月28日～6月10日	名古屋市	45
	鉄骨工事ガイドブック講習会	平成27年11月19日	名古屋市	27
	建築数量積算の実技講習会	平成27年7月8日～8月26日	名古屋市	50
関西	建築改修工事の積算	平成27年5月15日	和歌山市	29
	建築コストマネジメント講習会	平成27年10月3日	大阪市	22
	建築積算講習会	平成27年10月17日	大阪市	31
	建築改修工事の積算	平成27年11月18日	大阪市	29
	建築積算実技講習会	平成28年1月9日、16日	大阪市	35
	建築プロジェクトにおける コストマネジメントと概算	平成28年2月18日	大阪市	40
中国四国	概算手法	平成27年7月25日	松山市	29
	概算手法	平成27年9月9日	岡山市	31
	鉄骨工事の積算	平成27年11月17日	広島市	14
九州	建築改修工事の積算講習会	平成27年7月25日	大分市	22
	建築積算講習会	平成27年8月22日	那覇市	24
	建築コストマネジメント講習会	平成27年9月17日	那覇市	11
	建築積算講習会	平成27年9月26日	福岡市	14
	建築コストマネジメント講習会	平成27年10月10日	福岡市	10
	建築コストマネジメント講習会	平成27年10月10日	鹿児島市	9
	建築積算実技講習会	平成27年11月14日	那覇市	30
	鉄骨ガイドブック講習会	平成27年12月11日	那覇市	63
	建築積算実技講習会	平成27年12月12日	福岡市	29
	建築積算実技講習会	平成27年12月12日	鹿児島市	16
	建築改修工事の積算講習会	平成28年2月6日	那覇市	20
	建築改修工事の積算講習会	平成28年2月6日	長崎市	24
計				1,102

（4）一般講習会・研修会等

（単位：人）

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	(改修工事の新しい切り口紹介) マンション大規模修繕工事のコンサルタント入門	平成27年4月16日	東京都	42
	積算ミスによるトラブルを防ぐ実戦的チェックのポイント	平成28年3月2日	東京都	40
東北	営繕積算方式と歩掛活用術を学ぶ	平成27年5月26日	青森市	46
	建築数量積算基準セミナー	平成27年7月10日、9月10日	秋田市	59
	建築数量積算基準講習会	平成27年12月2日	八戸市	26
	建築数量積算基準講習会	平成28年2月18日	釜石市	27
	営繕積算方式と補正市場単価算出手法を学ぶ	平成28年2月25日	秋田市	20
	建築数量積算基準講習会	平成28年3月9日	鶴岡市	28

関東	水曜講座①地盤改良と汚染土壌対策事例	平成27年9月16日	東京都	39
	水曜講座②最新耐火被覆材の紹介	平成27年10月28日	東京都	29
	水曜講座③石膏ボードについてプロから学ぼう	平成27年11月11日	東京都	31
	水曜講座④地盤改良と汚染土壌対策事例(再)	平成27年12月2日	東京都	10
	建築積算士ガイドブック講習会 躯体編	平成27年11月14日	新潟市	12
	建築積算講習会 一般改修工事	平成27年11月27日	長野市	46
東海北陸	建築積算入門の講習会	平成27年4月30日	名古屋市	42
	建築数量積算基準同解説の講習会	平成27年6月23日	名古屋市	8
	建築積算一試験対策講座	平成27年9月30日	名古屋市	5
	建築積算コスト管理士試験対策講座	平成27年9月10日	名古屋市	6
	建築積算士二次試験対策講座	平成27年12月9日～19日	名古屋市	45
	BIM講演会	平成27年9月18日	名古屋市	117
	ここが知りたい積算勉強会①	平成27年4月14日	名古屋	11
	ここが知りたい積算勉強会②	平成27年5月12日	名古屋	14
	ここが知りたい積算勉強会③	平成27年6月9日	名古屋	10
	ここが知りたい積算勉強会④	平成27年7月14日	名古屋	12
	ここが知りたい積算勉強会⑤	平成27年8月18日	名古屋	13
	ここが知りたい積算勉強会⑥	平成27年9月8日	名古屋	8
	ここが知りたい積算勉強会⑦	平成27年10月13日	名古屋	11
	ここが知りたい積算勉強会⑧	平成27年11月10日	名古屋	17
	ここが知りたい積算勉強会⑨	平成27年12月8日	名古屋	11
	ここが知りたい積算勉強会⑩	平成28年1月13日	名古屋	7
	ここが知りたい積算勉強会⑪	平成28年2月9日	名古屋	7
	ここが知りたい積算勉強会⑫	平成28年3月8日	名古屋	8
関西	設備積算入門講座講習会	平成27年6月25日	大阪市	47
	建築数量積算基準・同解説講習会	平成27年7月23日	大阪市	30
	積算チェックの着眼点講習会	平成28年1月28日	大阪市	35
	セミナー膜天井の有用性と施工事例	平成28年3月4日	大阪市	24
中国四国	「公共工事の建築積算について」～営繕積算方式～講演会	平成27年4月17日	広島市	59
	「建築数量積算の実務」講習会(仕上①②)	平成27年6月13日、14日	広島市	9
	「建築数量積算の実務」講習会(躯体①②)	平成27年6月20日、21日	広島市	13
	「公共建築工事費算出等について」講習会	平成27年7月3日	松江市	54
	「公共建築工事費算出等について」講習会	平成27年9月18日	徳島市	22
	「建築数量積算の実務」講習会(仕上①②)	平成27年9月26日、27日	松山市	16
	「公共建築工事費算出等について」講習会	平成27年10月8日	山口市	28
	「建築数量積算基準」講習会	平成27年10月14日	広島市	17
	「建築数量積算の実務」講習会(躯体①②)	平成27年11月14日、15日	松山市	10
九州	熊本地区「勉強の集い」①	平成27年4月4日	熊本市	14
	熊本地区「勉強の集い」②	平成27年7月9日	熊本市	18
	熊本地区「勉強の集い」③	平成27年11月17日	熊本市	16
計				1,219

（5）現場見学会

（単位：人）

支部名	名称	開催日	開催地	参加者数
北海道	札幌創世1.1.1区北1西1地区第1種市街地再開発現場見学会	平成27年9月27日	札幌市	25
東北	YKKAP㈱東北製造所	平成27年7月29日	大崎市	15
	弘前城曳家見学会	平成27年10月9日	弘前市	20
関東	住友不動産金町Ｉ街区タワー棟現場見学会（設計施工竹中工務店）	平成27年10月14日	東京都	25
	清水建設技術研究所見学会	平成27年10月30日	東京都	26
東海北陸	予備校名古屋校新築工事	平成28年1月21日	名古屋市	13
関西	セントラル硝子㈱堺製造所工場見学会	平成27年8月28日	大阪市	31
	プロロジスパーク茨木（仮称）新築工事見学会	平成27年11月25日	大阪市	21
中国四国	「旭化成建材㈱ヘーベル岩国工場」工場見学会	平成27年6月19日	岩国市	14
	「広島駅南口Ｂ ブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」現場見学会	平成27年8 月24日	広島市	24
	「岡山済生会総合病院新病院新築工事」作業所見学会	平成27年10 月27日	岡山市	29
	「広島マツダ大手町ビル改修工事」作業所見学会	平成28年3月18日	広島市	24
計				267

（6）講師派遣

支部名	派遣先
北海道	旭川建設業協会主催（新入社員（若手社員）研修会）
	稚内建設業協会主催（新入社員（若手社員）研修会）
	平成27年度北海道開発局「設計事務所における積算の状況 –建築プロジェクトにおけるコストマネジメント手法」
東北	東北職業能力開発大学校（建築施工積算実習）
東海北陸	愛知県技術者研修会（営繕行政基礎講座（建築積算））
	吉川建設（株）（建築積算基準）
	ジェイアール東海コンサルタンツ（株）（建築積算の実技）
関西	西日本高速道路ファシリティーズ㈱（建築積算実技研修会）
	近畿大学建築学部特別講義（建築設計におけるコストマネジメント）
中国四国	広島県用地課（「非木造建物調査積算方法について」～建築積算と補償金算定～）
九州	宮崎県（建築工事積算研修）
	（一社）佐賀県建築士事務所協会（建築改修工事の積算講習会）

[7] その他の事業

(1) 会員交流会

(単位:人)

支部名	名称	開催日	開催地	参加者数
北海道	支部定時総会後意見交換会	平成27年4月21日	札幌市	46
	親睦ボウリング大会	平成28年2月13日	札幌市	48
東北	支所総会後懇親会	平成27年4月16日	秋田市	16
	支部定時総会後懇親会	平成27年4月23日	仙台市	51
	釣り同好会例会	平成27年7月4日	女川町	5
	釣り同好会例会	平成27年9月5日	鶴岡市	7
	会員親睦ゴルフコンペ	平成27年10月3日	秋田市	8
	親睦ボウリング大会	平成27年12月3日	仙台市	23
	秋田地区会員懇親会	平成28年1月13日	秋田市	13
	支部役員会懇親会	平成28年2月5日	仙台市	17
関東	支部定時総会後懇親会	平成27年4月23日	東京都	45
	高尾山ハイキング(終了後懇親会)	平成27年10月3日	東京都	14
東海北陸	支部定時総会後懇親会	平成27年4月24日	名古屋市	36
	会員懇親会	平成27年12月16日	名古屋市	31
関西	関西支部定時総会後会員交流懇親会	平成27年4月24日	大阪市	96
中国四国	支部定時総会後懇親会	平成27年4月17日	広島市	55
	第37回積和会ゴルフコンペ	平成27年4月18日	広島市	10
	スポーツ観戦交流会	平成27年7月22日 (雨天中止)	広島市	0
九州	支部定時総会後懇親会	平成27年4月17日	福岡市	33
	熊本地区会員懇親会	平成27年6月3日	熊本市	43
計				597

(2) 建築積算に関する情報サービス等

イ. 会誌『建築と積算』編集・発行(発行部数:4,000部/季刊)
ロ. ホームページによる情報提供
ハ. 支部報の発行
ニ. メールマガジンの発行(関東支部)

2. 事業報告

建設産業を巡る社会環境の変化が加速し、建設業再生に向けて様々な取り組みが行われている。建築コスト技術者は、その重要なプレーヤーとしての自覚を持ち、建設産業界の健全な再生・発展に貢献することが期待されている。

当協会の事業は、人材育成事業、調査研究事業および評価・評定事業で構成されている。いずれも、建築コスト技術者の能力向上と、様々な分野での活躍につながる活動に集約される。

今年度は、公益社団法人として人材育成を通じて社会貢献を果たすとともに、会員・資格者へのサービス向上を目指して、以下の活動を展開した。

[1] 人材の育成

最近の急激な建設価格変動は、積算およびコスト管理の重要性に対する関心を高める結果となった。建設会社・設計事務所および積算事務所のみならず、官民発注者そして建設産業に携わる多くの領域において、コストへの関心が高まっており、コスト分野における人材育成の必要性は、多方面において認識されている。

今年度は、資格制度を核とした総合的な人材育成体系の構築を目指して、以下の活動を展開した。

(1) 学校教育

建築積算士補認定を核とした学校教育は順調に進展しているが、さらに実施校の拡大に努めるとともに、講座の質を高めるためテキストや試験問題についての検証を継続した。学校との連携を深めるために、支部において講師交流会の開催を推進した。

また今年度は、建築積算士補の試験に合格した学生に対し、登録により資格取得することを強く働きかけるとともに、就職活動や建築積算士資格取得への支援体制を引き続き推進した。

広報委員会において作成した学生向けリーフレット「積算は建築を支える仕事」の活用も進めた。

(2) 社会人教育

各企業は、社員に対するコストマネジメント教育の必要性は十分認識しているが、内部教育を実施できないところが多い。その理由は、第一に、経済的あるいは時間的な制約であるが、社内において教育資料の整備や講師確保が困難であるといった要因も大きい。当協会は、これら企業状況を踏まえ、実効性のある教育体系と研修機会の提供を進めている。

今年度は、積算からコストマネジメントまでの幅広いコンテンツの企画と、新しい時代に対応できる人材の育成が重要な課題であった。支部における全国開催講習会や本部における双方向コミュニケーションを組込んだ講演会等、多様な内容と研修方式を展開した。

また、既存講習会におけるｅラーニング化の検討も行っている。

各支部においては、現場見学会・工場見学会・勉強会といった多くの交流・研修機会を提供した。

(3) 資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報の提供をおこない、実務における技術・知識の向上をはかり続ける「生涯継続型支援事業」を目指している。この目的は、変化の激しい時代の中で、有資格者が的確に時代の求めるニーズを先取りし、自己の実力を向上させて活動領域を拡大して活躍できるようにすることである。

今年度は、「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトにもとづき、「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」の確立・展開を検討した。このような仕組みをベースにしたコスト技術者のキャリアパスを明確にし、企業の人材育成ニーズと個人の自己成長ニーズに合致した資格としての認知度を高め、資格の実質的な価値の向上を目指している。その主要なツールである「人材育成体系」のプロトタイプとしてゼネコン版が完成し、支部からの意見徴収を行っている。引き続き、設計事務所版および積算事務所版を作成する計画となっている。

これまで、当協会は非会員資格者とのコミュニケーションを怠ってきたことを、改めて認識し反省している。これを踏まえ、資格者と当協会の距離を縮めるために、交流プラットフォーム「若木塾」を開校した。Ｅメールによる情報発信と交流の場を通じ、当協会と資格者のコミュニケーションを推進し、資格保有へのモチベーションを向上させるべく進めている。今後は、情報発信の継続性を高めるよう努めたい。

受験しやすい環境づくりの一環として、受験用テキストである「建築積算士ガイドブック」に積算基準

類を織り込むことにより、テキスト3冊を1冊に集約し、受験費用の軽減をはかった。
建築積算士補の建築積算士受験を促進するため、また、受験者の職種が多様化した状況を踏まえ、若者を中心とした受験者増加への方策を検討した。

(4) CPD

当協会のCPD(継続能力開発)制度は、対象者が会員と資格者であるが、特に建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。
「資格と教育パッケージによる人材育成システム」が、当協会活動の核となることから、認定プログラムの充実を進めた。
建築コスト管理士の登録更新についても、本部・支部連携のもと、確実にCPD単位を取得できるよう、プログラムの紹介あるいはコンピュータ入力のサポートといった、きめ細かい対応を行った。
また、CPD制度の運用に際しては、建築士会・CM協会との連携をはかった。

(5) eラーニング

最近のインターネット環境は、情報携帯端末の進化とともに革新的な利用が進んでいる。
eラーニングは、いつでもどこでも(どの地域でも)好きな時間に学習できるほか、集合研修などの従来型の学習方法と比較して、経済性にも優れている。
当協会は、昨年度から建築積算士の更新講習を全面的にeラーニング方式とし、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を高めている。また、パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレットの使用も可能にした。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

コストマネジメントは、社会経済環境の変化を背景に、領域をますます拡大させながら進化しており、調査研究する課題は多い。
PCM委員会・国際委員会・情報委員会・環境委員会において、重点テーマを設定し調査研究を進めた。当協会のPCMシリーズⅦとして、新たに「建築技術者のための原価管理ガイドブック」を刊行した。PCM委員会で編纂中の「積算の手引きシリーズ」は、原稿完成の段階に至った。また、会誌『建築と積算』においても、各委員会の協力のもと、特集記事を中心に実務に直結した有用な情報を発信した。
公益社団法人全国解体工事業団体連合会から委託された「解体工事積算基準」の作成については、「解体工事費内訳明細書書式」を完成させた。来年度は、「解体工事数量算出基準」を作成する計画である。

[3] 評価評定および相談事業の推進

当協会は、第三者性の高い公益社団法人の社会的使命として、建築コストに関係する諸問題に対し、評価評定および相談事業を推進している。
今年度は、各支部の受託環境の整備と必要な人材の育成策について検討した。また、協会ホームページを活用して、社会への広報を推進するために、コンテンツの検討を行った。
今年度受託案件は減少したが、マネジメント的に難易度の高い評価案件やコンサルタント的な依頼が増加している。

[4] 持続可能な財政基盤の構築

持続可能な財政基盤確立に向けた事業推進体制を整えるために、「事業計画委員会」を設置した。

委員会活動は、まだ緒に就いたところであるが、既成概念と組織間の利害関係を排した事業構造の抜本的な見直しが期待できる。

新予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能になり、収支バランスは大幅に改善されてきたが、まだまだ厳しい決算が続くと予測され、さらなる努力が必要な状況にある。

[5] 協会のブランディング

当協会のブランディングは、単なるPRではなく、協会にとって重要な相手(会社、個人) に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらう活動である。

当協会は、平成23年度から、この活動をペリカン大作戦と名付けて、本支部の役員が企業・機関・団体を個別訪問し、協会活動を紹介するとともに訪問先企業からの要望等をお聞きしている。

今年度も特別委員会 (ペリカン推進委員会) を設置し、これまでの実績を検証しながら、本部・支部が一体となってペリカン大作戦を展開した。今後は、継続性を重視した企業との関係強化が重要な課題となる。

「経営事項審査」への資格者採用に向けて、関係官公庁との打ち合わせを行ったが、克服すべき課題が見えてきたものの、長期にわたる粘り強い活動が必要と確認された。

建築士会など関連5団体 (J5) との連携を図り、資格者活用への積極的な広報活動を展開することにより、資格者の増加と活動領域の拡大を目指すため、地域J5を立ち上げた。

一方、公共工事における設計業務あるいはCM(コンストラクション・マネジメント) 業務のプロポーザルにおいては、意匠・構造・電気・機械といった従来からある分野に加え、「積算」または「コスト管理」を第5の分野として明示するケースが急増している。それに伴い、建築コスト管理士および建築積算士が資格要件になるプロジェクトも多く見られるようになり、着実に資格の認知度が高まっていることが確認できた。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、効果的な入会勧誘策を検討し、本部・支部が一体となって会員の増強に取り組んだ。建築積算士資格取得後の「入会キャンペーン」により、若者等の入会を促進した。

女子会「積女ASSAL」が開催した交流会は盛況で、3回にわたるイベントは、定員オーバーでキャンセル待ちもみられた。社会人から学生まで、あるいは積算分野以外の方も含め、多種多様な参加者を得て活発な交流が実現できた。今後は、支部にも展開し、女性会員および女性資格者の増強を進めていきたい。

賛助会員に対する会員メリット (製品技術情報シート等PR機会の提供) を明確にし、支部が活発な入会活動を展開し、新規賛助会員の増加をはかった。

[7] ホームページおよびICTの活用促進

本部ホームページの内容とコンテンツの表示技術を再検討し、スマホやタブレットへの対応を含め改善を行った。

会員および資格者への各種情報発信手段はメールマガジンを活用し、早いレスポンスをもってきめ細かい有益情報の提供を推進するべく検討したが、各支部への展開は来年度の課題となった。

本部・支部間の会議や各委員会の開催については、Web会議システムの活用を推進し、有効な活用方法の検討も行い、コスト削減と会議の効率化を進めた。

[8] 創立40周年記念大会およびPAQS国際会議の開催

今年度、当協会は創立40周年を迎えた。また、PAQS (太平洋QS会議) の第19回国際会議が、本年わが国で開催することとなっていた。PAQS国際会議を当協会がホスト国として主催するのは2回目となり、

10年前の前回開催地は東京であったが、今回は横浜に場所を移して、新しい日本の魅力を知っていただくことにした。5月28日（木）から6月1日（月）の5日間、40周年記念大会を間にはさんで、太平洋アジア地域のコスト分野を代表する14団体（13か国）が参加し、様々なイベントが開催された。

5月28日（木）と29日（金）は、40歳以下の若手技術者（YQS）の集いが開催された。5月29日（金）は、4委員会（教育・研究・環境・BIM）および親善ゴルフコンペが開催された。5月30日（土）は、当協会創立40周年記念大会として基調講演とパネルディスカッションが行われ、並行してPAQSの理事会が開催された。その後、40周年記念祝賀会とPAQSウエルカムパーティーが合わせて開催された。

5月31日（日）は、PAQS開会式に続き、基調講演・招待講演と論文発表が、6月1日（月）には、論文発表と閉会式に続き、フェアウエルパーティーが開催され、5日間のイベントは無事終了した。

PAQS参加14団体(13か国)からの参加者は約270名にのぼり、様々な機会に活発な国際交流が展開された。

ご寄付をいただきました個人会員（182名）の皆様と企業（13社）の皆様、スポンサーシップ（協賛広告）にご参加いただきました企業（57社）の皆様、ブース展示にご参加いただきました企業(8社)の皆様に、厚く御礼申し上げます。また、実行委員会をはじめ、協会役員・委員会委員・事務局および協力会社の皆様のお力添えに、厚く御礼申し上げます。

3. 常置委員会活動報告

［1］事業計画委員会

(1) 協会が発展するための要素と施策の検討
(2) 協会のミッションとビジョンの明確化と施策の検討
(3) 財政安定化への施策の検討

［2］会員委員会

(1) 入会キャンペーン実施による会員増強
（個人会員向け8～12月）（建築積算士試験合格者向け3～4月）
(2) 学生会員増強策の検討
(3) 賛助会員へのサービス向上による入会促進
(4) 会費未納者への納付推進
(5) 入退会手続きの合理化

［3］広報委員会

(1) 創立40周年記念大会およびPAQS国際会議を活用した協会の戦略的PR
(2) 学生向け資格PRリーフレットの作成と活用
(3) 会誌「建築と積算」コンテンツのレベルアップ（特集記事のシリーズ化）
(4) 各種ICTを活用した効果的な情報発信への情報委員会との連携（ホームページ・メールマガジン）

［4］人材育成委員会

(1) 資格と教育研修パッケージによる人材育成システム＋キャリアパスの構築
人材育成体系（ゼネコン版）の完成と支部意見徴収
(2) 生涯継続型支援事業（CPD）の推進
①CPDコンテンツの開発・整備（企画の充実）

「建築技術者のための原価管理ガイドブック」発刊
「意見交換タイムを組込んだ、双方向型講演会」開催
②全国開催講習会の推進と一部eラーニング化の検討開始
（コスト管理士、積算士、積算実技、改修、鉄骨、概算）
③既存講習会の他支部水平展開（ノウハウの共有）
④賛助会員増加への連携（勉強会・人財バンク）
⑤スカイプを活用した講習会遠隔地送信の試行（関東支部）
(3) 資格者増加（受験者・登録者）への対策推進
①試験問題の評価、質の向上
②建築積算士ガイドブックの内容改善（基準の集約）
③マーケット分析と企業ニーズ把握による受験者拡大推進
④建築積算士補の建築積算士取得推進（学校との連携）
⑤資格者とのコミュニケーション・プラットフォーム「若木塾」展開
(4) eラーニングによる建築積算士更新講習の効率的推進
(5) 設備コスト管理ガイドブックの検討
(6) 人財バンクの運用継続
(7) 講習会等案内先（Eメール・アドレス）データリスト検討
(8) 他団体との提携

［5］教育委員会
(1) テキストおよび試験問題の継続的改善（評議委員会との連携）
(2) 講師交流会による講義方法・カリキュラム・サブテキストの検討・改善
(3) 新規講座開設校の開拓（戦略立案・実施）
(4) 建築積算士補合格者の資格登録の促進

［6］PCM委員会
(1)「積算の手引き」4テーマ原稿完成
CFT、逆打、PC、免震制振

［7］情報委員会
(1) BIMライブラリーコンソーシアムへの参加
(2) 本部ホームページのタブレット対応
(3) 支部におけるメールマガジン活用の推進検討
(4) 会員サイト（SNS）廃止と他システムの検討
(5) Web会議の活用推進（委員会）

［8］環境委員会
(1) 建設関連環境事業および技術の動向調査
(2) 製品・技術情報データベースの活用推進
(3) 環境セミナー開催検討
(4) エネルギー・環境マネジャー（EEM）キャリア段位制度へ当協会資格を登録

[9] 国際委員会

(1) 海外QS団体・企業の活用についての調査研究と会員への情報発信(会誌)
(2) PAQS国際会議のサポートと国際活動推進
(3) RICSとの連携推進
建物評価基準ICMSへの参画、ジョイントシンポジウムの企画検討

[10] 評価評定委員会

(1) 評定評価事業の支部への展開策を検討
(2) 対外広報内容を検討
(3) 評価評定事業の実施・評価

4. 特別委員会活動報告

[1] ペリカン推進委員会

(1) 推進策の立案、実施、評価
①目的およびアピールの切り口と戦略の確認
②グッズ類の見直し
(2) 新規・リピート訪問先の検討(支部)
(3) 資格者活用(官民)のPR活動推進
J5地域活動準備

【経審戦略小委員会】
(1) 効果的な活動方法の検討
関係官庁との意見交換、情報収集

[2] PAQS国際会議&40周年記念大会実行委員会

(1) 詳細実施計画策定
(2) 計画の実行
(3) 開催と開催後整理

[3] 積女「ASSAL」委員会

(1) 活動計画策定
(2) 交流会開催(3回)

5. 建築コスト管理士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築コスト管理士評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成27年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点(案)の作成、答案の採点などの活動をした。

[2] 試験状況

実施日：平成27年10月25日（日）
試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10都市10会場）
実受験者数：148人、合格者数119人

[3] 資格更新

規定のBSIJ・CPD単位取得による更新対象者人数：738人
更新予定者：566人（登録証期限は6月30日）

表-1 建築コスト管理士支部別内訳　（平成28年4月1日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成27年4月	39	95	587	140	159	106	140	1,266
平成28年4月	40	97	617	134	170	110	150	1,318
増減	+1	+2	+30	▲6	+11	+4	+10	+52

6. 建築積算士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成27年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、建築積算士試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

[2] 試験状況

実施日：（一次・学科）平成27年10月25日（日）
　　（二次・実技）平成28年1月24日（日）
試験地：札幌、盛岡、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄
　　（11都市11会場）
受験者数および合格者数
　　一次（学科）試験／実受験者数：267人、合格者数：199人
　　二次（実技）試験／実受験者数：674人、合格者数：438人

[3] 資格更新

更新講習実施方法／ｅラーニング、又はそれに代わる方法（DVD視聴等）
更新講習受講期間／平成27年7月1日~11月30日迄の延べ5ヶ月間
　　受講対象者数：5,432人、受講申込者数：3,390人
　　実受講修了者数：3,324人（eラーニング1,890人、DVD視聴1,292人、ミニ会場142名）
　　更新登録者数：3,324人

表-2建築積算士支部別内訳　（平成28年4月1日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成27年4月	570	819	4,166	1,521	2,222	1,291	1,941	12,530
平成28年4月	457	715	3,720	1,315	1,865	1,076	1,703	10,851
増減	▲113	▲104	▲446	▲206	▲357	▲215	▲238	▲1,679

7.建築積算士補審査・証明事業

［1］関係委員会活動報告

建築積算士補評議委員会	認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。（8回開催）

［2］試験状況

試験実施校数：58校　　受験者数：2,065人　　合格者数：1,580人
（平成27年度建築積算士補評議委員会第1回から第9回までの数値）

［3］資格更新

更新講習実施方法／ｅラーニング
更新講習受講期間／平成27年10月1日～12月12日迄の延べ2ヶ月半
　受講対象者数：1,087人、受講申込者数:103人
　実受講修了者数：93人
　更新登録者数：93人

表-3建築積算士補支部別内訳　（平成28年4月1日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成27年4月	67	47	1,130	513	312	343	412	2,824
平成28年4月	161	57	1,034	550	321	237	438	2,798
増減	+94	+10	▲96	+37	+9	▲106	+26	▲26

以上